

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ソケット
【英訳名】	Sockets Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 浦部 浩司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
【電話番号】	03-5785-5518
【事務連絡者氏名】	コーポレートマネジメント室 室長 坂蓋 勝二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
【電話番号】	03-5785-5518
【事務連絡者氏名】	コーポレートマネジメント室 室長 坂蓋 勝二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	906,054	759,907	1,709,030
経常利益 (千円)	28,993	17,826	38,152
四半期(当期)純利益 (千円)	25,305	16,681	71,522
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	255	1,839	473
資本金 (千円)	496,982	497,732	497,732
発行済株式総数 (株)	2,458,000	2,461,000	2,461,000
純資産額 (千円)	850,673	922,387	902,129
総資産額 (千円)	1,228,321	1,186,692	1,206,910
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.40	6.85	29.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.40	6.76	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	74.6	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,886	79,458	260,311
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,939	74,889	48,748
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,314	50,352	236,679
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	470,925	511,393	557,177

回次	第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.05	8.99

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果をもっている潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、底固い内需および外需の拡大により緩やかな回復基調を続ける一方、予断を許さない朝鮮半島情勢、米国トランプ政権の経済政策など、海外発の為替リスクや不確実性の高まりにより先行きは不透明な状況にもあります。

このような経済環境の中、インターネットサービスを取り巻く環境は次世代通信技術「5G」が2020年の商用化を目指し開発されるなど通信速度の高速化が一層進むことが予想されるとともに、インターネットサービスに接続される端末数の増加やセンサー技術の発達も合わせ様々な行動履歴（ログ）、テキスト、画像や音声など大量のデータがインターネット上に保管され流通されるクラウド環境の進展により大量のデータを高速に処理するビッグデータが蓄積されるにつれ、その有効な利活用に課題と可能性があります。

そのなかで、通信会社やOver The Top（以下「OTT」といいます。）（注1）事業者におけるスマートフォンなど端末による定額配信サービスの進展により、音楽や映像など作品（コンテンツ）や情報の流通機会が増加傾向にあり、コンテンツ・情報配信システムの開発にとどまらず、膨大な作品（コンテンツ）・情報の中から特定ユーザーの嗜好にあわせたパーソナライズやレコメンドサービスの需要増が期待されております。

また、インターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車など生活に密着した機器にまで広がるIoT（Internet of Things）と大量データを自律的に学習する人工知能（AI）の普及により、データ量は飛躍的に増大しており、幅広い産業分野や製品・サービスにおいてデータ解析や予測技術を通じて新たな価値を生み出すデータベース関連の事業機会の増加が予想されます。また、スマートフォン時代の次にくる「ポストスマートフォン」においては、いわゆるAIスピーカーなどの画面を伴わないコミュニケーション、つまり人と機械がより自然に会話し、音声アシスタント（Voice Assistant）機能を活用した検索や情報をやりとりする対話型インターネットサービスの進展も予想されます。また、海外で先行したAIスピーカーは今年から来年にかけて、国内においても普及が進むことが予想されております。

このような環境のもと、当社は「データベース・サービスカンパニー」として、人の想像力を広げることをミッションに、人と音楽や映画、書籍などの作品との出会いによる「気づき」「興味」「共感」をつなぐことを目的とした感性的な情報をデータベース化したオリジナルのメディアサービスデータベース（以下「MSDB」といいます。）（注2）を開発し、通信会社およびOTT事業者を対象に、それらを活用したサービス開発および提供を行っております。

当社の強みは、国内最大級のエンターテインメント系のデータベースであるMSDBを自社開発、運用していること、およびそれらで蓄積した「感性データ」を活用したデータ分析や人工知能（AI）を例とするデータ活用応用技術にあります。

また、MSDBで培った「感情を科学する技術」を発展させ、一般商材、施設情報、放送情報、イベントなどにデータ開発の領域が広がり、あらゆる分野の感性データを連携するオリジナル各種マーケティングサービスが提供可能となりつつあります。

具体的には、音楽・映像・書籍や一般商材などの「専門検索サービス」、それらが感情という軸でつながりをもった「クロスカテゴリー検索サービス」、「レコメンド（おすすめ紹介）サービス」、サービス利用者の一人ひとりの嗜好性を分析し、サービス利用者の好みにあわせた情報を提供する「パーソナライズサービス」、データ分析による商品の調達予測支援をはじめとした「感性データベースサービス」を展開しております。

また、当社の特徴である感性データベース、感情分析、自然言語処理技術、機械学習などを利活用した音声アシスタントサービスプラットフォームの開発をAIスピーカーなどへ向け進めております。

ビジネスモデルについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのデータライセンス提供として、従来のKDDI株式会社に加え、提携先である株式会社レコチョクを通じ、株式会社NTTドコモの音楽サービスでの活用や、ヤフー株式会社、楽天株式会社、LINE MUSIC株式会社への提供が前事業年度までに開始されており、ライセンス先は着実に広がりつつあります。

また、資本・業務提携先であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」といいます。）とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤およびマーケティング・データベース

と、作品データベースを有する当社MSDBの連携も進めております。具体的には、CCCグループが保有するデータベースと、当社のMSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせ、新たなマーケティング事業への取り組みを推進してまいります。

(注1)OTT(Over The Top)とは、インターネット回線を通じて、音声・動画コンテンツなどを提供する通信事業者以外の企業。

(注2)MSDB(メディアサービスデータベース)とは、音楽・映像・書籍・人物・一般商材などのメタデータ(詳細な特徴を表すデータ)として、当社独自にデータベース化。データの規模、細かさ、網羅性、横断性および作品、商品、体験に対して人が受ける印象や感性的な「感性情報」が付加されていることを特徴とする統合データベース。

当社を取り巻くこのような環境のもと、MSDBを基とした営業活動の結果として当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比16.1%の759,907千円となりました。売上原価は、ライセンス事業の拡大や既存事業の開発・運用の効率化が進み、前年同期比22.0%の479,728千円となりました。販売費及び一般管理費については前年と同程度で推移し、前年同期比0.4%の262,024千円となりました。この結果、営業利益18,153千円、経常利益17,826千円、四半期純利益16,681千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,186,692千円(前事業年度末比20,218千円減)となりました。流動資産につきましては788,059千円(同29,301千円減)となりました。増減の主な要因としましては、借入金の返済などによる現金及び預金の減少(同45,783千円)減などがあったことによります。固定資産につきましては、減価償却費によるソフトウェアの減少(同53,871千円)、自社サービス用ソフトウェアの開発によるソフトウェア仮勘定の増加(同46,572千円)及び、投資有価証券の取得による投資その他の資産の増加(同16,780千円)などにより、398,632千円(同9,083千円増)となりました。

負債は、264,304千円(同40,476千円減)となりました。増減の主な要因としましては、返済による長期借入金の減少(同49,980千円減)などがあったことによります。

以上の結果、純資産は、922,387千円(同20,258千円増)となり、自己資本比率は、前事業年度末の71.9%から74.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は前事業年度末に比べ、45,783千円減少し、511,393千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、79,458千円となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益17,826千円の計上及び減価償却費67,122千円の計上などがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、74,889千円となりました。主な支出要因としては、無形固定資産の取得56,933千円及び投資有価証券の取得15,014千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、50,352千円となりました。主な支出要因としては、長期借入金の返済による支出49,980千円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、37,077千円です。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題意識と今後の方針について」に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,420,000
計	7,420,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	2,461,000	2,461,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,461,000	2,461,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	2,461,000	-	497,732	-	396,132

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浦部 浩司	東京都世田谷区	732,000	29.74
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	240,000	9.75
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	240,000	9.75
株式会社フェイス	京都府京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル3F	145,000	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	96,200	3.90
株式会社フィスコ	大阪府岸和田市荒木町2丁目18番15号	57,800	2.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	57,500	2.33
芳林 知仁	東京都豊島区	55,100	2.23
伊草 雅幸	東京都世田谷区	41,000	1.66
香味 孝之	宮城県宮城郡松島町	32,400	1.31
計	-	1,697,000	68.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,434,500	24,345	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	2,461,000	-	-
総株主の議決権	-	24,345	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソケット	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号	24,500	-	24,500	0.99
計	-	24,500	-	24,500	0.99

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式54株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,177	511,393
売掛金	220,590	222,032
仕掛品	2,365	181
その他	37,462	54,463
貸倒引当金	233	10
流動資産合計	817,361	788,059
固定資産		
有形固定資産	23,780	23,382
無形固定資産		
ソフトウェア	206,392	152,520
ソフトウェア仮勘定	4,584	51,157
その他	72	72
無形固定資産合計	211,049	203,750
投資その他の資産		
その他	155,686	172,466
貸倒引当金	967	967
投資その他の資産合計	154,718	171,498
固定資産合計	389,549	398,632
資産合計	1,206,910	1,186,692
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,812	76,932
1年内返済予定の長期借入金	75,090	25,110
未払金	8,137	9,935
未払法人税等	8,586	6,019
賞与引当金	43,619	46,984
その他	39,014	44,453
流動負債合計	254,259	209,434
固定負債		
退職給付引当金	48,543	53,212
その他	1,978	1,657
固定負債合計	50,521	54,870
負債合計	304,781	264,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,732	497,732
資本剰余金		
資本準備金	396,132	396,132
資本剰余金合計	396,132	396,132
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,887	18,568
利益剰余金合計	6,182	22,863
自己株式	31,942	31,962
株主資本合計	868,103	884,765
新株予約権	34,025	37,622
純資産合計	902,129	922,387
負債純資産合計	1,206,910	1,186,692

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	906,054	759,907
売上原価	615,026	479,728
売上総利益	291,027	280,178
販売費及び一般管理費	261,051	262,024
営業利益	29,975	18,153
営業外収益		
受取配当金	2,000	570
為替差益	143	-
その他	78	580
営業外収益合計	2,222	1,150
営業外費用		
支払利息	3,191	732
為替差損	-	606
その他	13	138
営業外費用合計	3,204	1,477
経常利益	28,993	17,826
特別損失		
減損損失	1,765	-
特別損失合計	1,765	-
税引前四半期純利益	27,227	17,826
法人税、住民税及び事業税	1,922	1,145
法人税等合計	1,922	1,145
四半期純利益	25,305	16,681

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	27,227	17,826
減価償却費	68,949	67,122
減損損失	1,765	-
株式報酬費用	3,889	3,596
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	223
賞与引当金の増減額(は減少)	12,590	3,365
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,642	4,669
受取利息及び受取配当金	2,000	570
支払利息	3,191	732
売上債権の増減額(は増加)	1,285	1,441
たな卸資産の増減額(は増加)	12,740	2,183
仕入債務の増減額(は減少)	7,862	2,880
未払金の増減額(は減少)	4,003	1,798
未払消費税等の増減額(は減少)	24,222	2,990
その他	6,750	11,707
小計	96,384	81,482
利息及び配当金の受取額	2,000	570
利息の支払額	2,798	712
法人税等の支払額	2,698	1,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,886	79,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,079	2,491
無形固定資産の取得による支出	23,860	56,933
投資有価証券の取得による支出	-	15,014
その他	-	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,939	74,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入金の返済による支出	74,982	49,980
ファイナンス・リース債務の返済による支出	320	320
自己株式の取得による支出	-	19
配当金の支払額	12	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,314	50,352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,367	45,783
現金及び現金同等物の期首残高	582,293	557,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	470,925	511,393

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	27,840千円	32,595千円
賃金給料及び諸手当	72,271	73,365
支払手数料	44,495	34,390
広告宣伝費	6,429	1,430
賞与引当金繰入額	17,936	18,138
退職給付費用	4,579	4,517
貸倒引当金繰入額	29	207
研究開発費	25,492	37,077

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	470,925千円	511,393千円
現金及び現金同等物	470,925千円	511,393千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	55,486	53,647

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	255千円	1,839千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は、スマートフォンなど向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円40銭	6円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,305	16,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,305	16,681
普通株式の期中平均株式数(株)	2,433,552	2,436,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円40銭	6円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数	637	31,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社 ソケット

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 板谷 秀穂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三木 康弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソケットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソケットの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。